

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社ツカダ・グローバルホールディング

【英訳名】 TSUKADA GLOBAL HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚田 正之

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東三丁目11番10号

【電話番号】 03(5464)0081(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 山崎 誠広

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東三丁目11番10号

【電話番号】 03(5464)0081(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 山崎 誠広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(百万円)	26,171	27,992	57,253
経常利益	(百万円)	691	996	4,398
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	159	588	2,203
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△ 96	△ 81	2,046
純資産額	(百万円)	33,876	35,514	35,781
総資産額	(百万円)	84,039	81,286	84,447
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	3.34	12.34	46.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	2.98	12.19	42.31
自己資本比率	(%)	38.5	41.8	40.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,955	2,771	7,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 1,678	3,752	△ 3,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 238	△ 3,187	△ 3,573
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,360	18,062	14,896

回次		第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.37	20.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、前連結会計年度において連結子会社でありましたBest Bridal Korea Inc.は、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策の効果による個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善及び企業収益の改善を背景とした設備投資の増加など回復基調で推移したものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性の存在など、先行きについては引き続き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループはプライダル市場、ホテル市場並びにウェルネス&リラクゼーション(W&R)市場における新たな価値の創造、高品質かつ魅力あふれる店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に取り組み、個性化・多様化するお客様のニーズに的確に対応することで、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、3月に「アートグレイス ネクスト アシヤ」(兵庫県芦屋市)を開業し、また、2020年開業を予定しております「キンプトン東京・新宿」(仮称)(東京都新宿区)の開業準備を推進するなど今後の収益・事業エリアの拡大を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、27,992百万円(前年同四半期比7.0%増)となり、利益面につきましては、営業利益1,076百万円(同43.0%増)、経常利益996百万円(同44.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益588百万円(同269.3%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 婚礼事業

当第2四半期連結累計期間においては、主力である国内婚礼及び海外挙式において施行組数が増加したことにより売上高は増加し、利益面につきましては「アートグレイス ネクスト アシヤ」のイニシャルコスト等の影響もありましたが当第2四半期連結会計期間の施行数が増加したことによりセグメント利益は増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は17,383百万円(前年同四半期比9.0%増)、セグメント利益は1,827百万円(同13.0%増)となりました。

② ホテル事業

当第2四半期連結累計期間においては、ホテル婚礼の施行組数が微減となりましたが、宿泊稼働率、宿泊単価が総じて堅調に推移したことにより売上高は増加し、セグメント利益においても全体として高稼働率で推移したことにより増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は8,748百万円(前年同四半期比2.5%増)、セグメント利益は305百万円(同26.7%増)となりました。

③ W&R事業

当第2四半期連結累計期間においては、昨年開業した総合フィットネスクラブ「BEST STYLE FITNESS」及び複合温浴施設「美楽温泉SPA-HERBS」のフィットネス部門における新規会員の取り込みが堅調に推移したことにより売上高は増加しましたが、利益面においてはリフレクソロジーサロン「クイーンズウェイ」8店舗の開業費や季節要因等の影響により損失となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,861百万円(前年同四半期比10.5%増)、セグメント損失は245百万円(前年同四半期はセグメント損失235百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ3,160百万円減少して、81,286百万円となりました。これは主に、「キンプトン東京・新宿」(仮称)の建設工事に係る有形固定資産のその他(主に建設仮勘定)が1,125百万円及び保有しておりました神宮前事業用地の売却等により現金及び預金が3,165百万円それぞれ増加した一方、当該土地の売却等により土地が6,445百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ2,893百万円減少して、45,772百万円となりました。これは主に、設備投資に係る資金調達により長期借入金(1年内返済予定含む)が5,385百万円増加しましたが、短期借入金返済により8,100百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ266百万円減少して、35,514百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が435百万円増加しましたが、円高の影響により為替換算調整勘定が384百万円及び繰延ヘッジ損益が209百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ3,165百万円増加し、18,062百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,771百万円(前年同四半期比41.8%増)となりました。これは主に、法人税等の支払額が1,345百万円ありましたが、減価償却費が1,605百万円、税金等調整前四半期純利益が1,206百万円、前受金の増加額が458百万円及びその他の負債の増加額が758百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は3,752百万円(前年同四半期は1,678百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2,619百万円ありましたが、有形固定資産の売却による収入が6,243百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,187百万円(前年同四半期は238百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が8,020百万円ありましたが、短期借入金の減少額が8,100百万円、長期借入金の返済による支出が2,634百万円及び社債の償還による支出が449百万円となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,840,000
計	195,840,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,960,000	48,960,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	48,960,000	48,960,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	48,960,000	-	472	-	634

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ファインエクスパンド有限会社	東京都品川区西五反田1-4-8	19,098,300	39.00
塚田 正之	東京都品川区	10,965,700	22.39
株式会社ACKIホールディングス	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24-1	3,106,600	6.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,437,600	4.97
塚田 啓子	東京都品川区	1,424,400	2.90
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,100,000	2.24
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	653,000	1.33
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENINGERBERG LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1)	639,500	1.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	633,600	1.29
BNY GCM CLIENT ACCOUNT J PRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	468,104	0.95
計	-	40,526,804	82.77

(注)上記のほか、自己株式が1,259,834株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,259,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,697,800	476,978	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	48,960,000	-	-
総株主の議決権	-	476,978	-

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ツカダ・グローバルホールディング	東京都渋谷区東三丁目 11番10号	1,259,800	-	1,259,800	2.57
計	-	1,259,800	-	1,259,800	2.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、平成30年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,985	18,150
売掛金	1,108	1,224
商品	118	134
原材料及び貯蔵品	557	489
その他	1,672	1,969
貸倒引当金	△ 38	△ 22
流動資産合計	18,404	21,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,745	23,719
土地	20,881	14,435
その他(純額)	2,546	3,672
有形固定資産合計	48,173	41,827
無形固定資産		
のれん	2,004	1,871
その他	231	205
無形固定資産合計	2,236	2,076
投資その他の資産		
投資有価証券	2,675	2,864
敷金及び保証金	8,663	8,223
その他	4,392	4,376
貸倒引当金	△ 180	△ 199
投資その他の資産合計	15,550	15,265
固定資産合計	65,960	59,170
繰延資産	82	170
資産合計	84,447	81,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,461	2,483
短期借入金	8,100	-
1年内返済予定の長期借入金	3,633	2,828
1年内償還予定の社債	744	590
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	500	500
未払法人税等	1,234	884
前受金	1,625	2,079
その他	4,009	3,603
流動負債合計	22,307	12,969
固定負債		
社債	3,415	3,420
長期借入金	18,848	25,038
退職給付に係る負債	353	304
役員退職慰労引当金	738	764
資産除去債務	2,369	2,382
その他	632	893
固定負債合計	26,358	32,802
負債合計	48,666	45,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	33,816	34,252
自己株式	△ 892	△ 892
株主資本合計	34,030	34,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△ 66	△ 121
繰延ヘッジ損益	-	△ 209
為替換算調整勘定	250	△ 134
退職給付に係る調整累計額	△ 5	△ 5
その他の包括利益累計額合計	178	△ 471
非支配株主持分	1,572	1,519
純資産合計	35,781	35,514
負債純資産合計	84,447	81,286

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	26,171	27,992
売上原価	18,275	19,697
売上総利益	7,895	8,295
販売費及び一般管理費	※ 7,142	※ 7,218
営業利益	753	1,076
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	13	2
匿名組合投資利益	80	71
不動産賃貸収入	122	112
為替差益	54	-
その他	41	21
営業外収益合計	329	222
営業外費用		
支払利息	115	108
デリバティブ評価損	195	0
為替差損	-	112
その他	79	79
営業外費用合計	390	302
経常利益	691	996
特別利益		
固定資産売却益	0	492
特別利益合計	0	492
特別損失		
固定資産除却損	10	36
店舗閉鎖損失	0	54
減損損失	149	180
その他	-	11
特別損失合計	160	282
税金等調整前四半期純利益	531	1,206
法人税等	358	603
四半期純利益	173	602
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	159	588

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	173	602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 11	△ 55
繰延ヘッジ損益	-	△ 209
為替換算調整勘定	△ 257	△ 419
退職給付に係る調整額	△ 0	0
その他の包括利益合計	△ 270	△ 684
四半期包括利益	△ 96	△ 81
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 48	△ 60
非支配株主に係る四半期包括利益	△ 48	△ 20

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	531	1,206
減価償却費	1,660	1,605
減損損失	149	180
のれん償却額	133	133
社債発行費償却	11	10
固定資産除却損	10	36
デリバティブ評価損益(△は益)	195	0
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	-	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26	△48
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18	25
受取利息及び受取配当金	△30	△18
支払利息	115	108
匿名組合投資損益(△は益)	△80	△71
為替差損益(△は益)	△57	79
固定資産売却損益(△は益)	△0	△492
店舗閉鎖損失	0	54
売上債権の増減額(△は増加)	13	△118
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47	51
仕入債務の増減額(△は減少)	△68	23
前受金の増減額(△は減少)	466	458
その他の負債の増減額(△は減少)	△304	758
その他	456	227
小計	3,177	4,215
利息及び配当金の受取額	22	8
利息の支払額	△114	△106
法人税等の支払額	△1,130	△1,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,955	2,771

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,651	△ 2,619
有形固定資産の売却による収入	-	6,243
無形固定資産の取得による支出	△ 26	△ 27
投資有価証券の取得による支出	△ 257	-
投資有価証券の売却による収入	26	36
匿名組合出資金の払戻による収入	279	45
貸付けによる支出	△ 20	△ 11
貸付金の回収による収入	39	-
敷金及び保証金の差入による支出	△ 111	△ 107
敷金及び保証金の回収による収入	4	174
長期前払費用の取得による支出	△ 0	-
その他	40	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,678	3,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△ 8,100
長期借入れによる収入	5,943	8,020
長期借入金の返済による支出	△ 5,995	△ 2,634
社債の発行による収入	488	201
社債の償還による支出	△ 412	△ 449
非支配株主への配当金の支払額	△ 16	△ 31
配当金の支払額	△ 238	△ 238
その他	△ 7	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 238	△ 3,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 58	△ 17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 20	3,319
現金及び現金同等物の期首残高	15,380	14,896
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△ 154
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,360	※ 18,062

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において連結子会社でありましたBest Bridal Korea Inc. は、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

一部の国内連結子会社において、従来、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けておりましたが平成30年4月1日付けでこれらの制度を廃止しております。当該廃止に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しておりますが、この適用に伴う当第2四半期連結累計期間に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
広告宣伝費	2,271百万円	2,131百万円
貸倒引当金繰入額	9	△0
給料手当	1,364	1,429
退職給付費用	18	16
役員退職慰労引当金繰入額	18	25
支払地代家賃	290	374

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	15,448百万円	18,150百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△88	△88
現金及び現金同等物	15,360	18,062

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	238	5	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	238	5	平成29年6月30日	平成29年9月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	238	5	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月10日 取締役会	普通株式	238	5	平成30年6月30日	平成30年9月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	婚礼事業	ホテル事業	W & R 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,952	8,533	1,685	26,171	-	26,171
セグメント間の 内部売上高又は振替高	591	142	-	734	△ 734	-
計	16,544	8,676	1,685	26,905	△ 734	26,171
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,616	240	△ 235	1,622	△ 869	753

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△ 869百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 884百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「婚礼事業」及び「W & R 事業」セグメントの一部の固定資産において収益性が低下した状態が続いており、当第2四半期連結累計期間において投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において「婚礼事業」セグメントで139百万円、「W & R 事業」セグメントで10百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	婚礼事業	ホテル事業	W & R 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,383	8,748	1,861	27,992	-	27,992
セグメント間の 内部売上高又は振替高	631	155	0	786	△ 786	-
計	18,014	8,903	1,861	28,779	△ 786	27,992
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,827	305	△ 245	1,887	△ 810	1,076

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△ 810百万円には、セグメント間取引消去32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 843百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「婚礼事業」セグメントの一部の固定資産において収益性が低下した状態が続いており、当第2四半期連結累計期間において投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額180百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	3 円34銭	12円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	159	588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	159	588
普通株式の期中平均株式数(株)	47, 700, 166	47, 700, 166
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	2 円98銭	12円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	5, 868, 544	586, 854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年 8 月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額..... 238百万円

(2) 1 株当たりの金額..... 5 円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成30年 9 月 3 日

(注) 平成30年 6 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 8日

株式会社ツカダ・グローバルホールディング
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	松	亮	一	□
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	田		宏	□
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋	元	宏	樹	□

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカダ・グローバルホールディングの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカダ・グローバルホールディング及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。